

「自己判断自己責任」型社会への移行

従来、我が国はヨコ並び社会であり、与えられた課題、仕事をこなせば評価された
したがって個人レベルにおいて情報収集をする必要性は低かった
しかし、企業、行政ばかりでなく個人も徐々に「自己判断自己責任」をせまられつつある
「自己判断自己責任」型社会では、個人や小さな組織（中小企業など）のリスクが増大する
「自己判断自己責任」というコンセプトが社会全体として成立するためには
正確な情報が公平に提供されるシステムと市民の情報リテラシーが必要である

市民の情報環境の変化と従来の情報システムの限界

- ・ 企業、教育機関、家庭における情報環境の激変
- ・ 「読書」の内容の変化
一冊の本を、初めから終わりまで読み通すのではなく、複数の資料を読み比べ
必要な部分をピックアップする、「情報収集」型の読書が増加
書籍の売上不振の理由は、「売り手市場」から「買い手市場」への移行？
- ・ マスコミ、出版流通、インターネットの限界
日本のマスコミは情報提供システムとして機能しているか？
流通上の問題から通常の書店では、勤労者が必要とするような図書は入手困難
インターネットだけでは、体系的網羅的な知識やものの考え方に関する知識などは入手困難
- ・ 「自己判断自己責任」で問われる日本人の情報収集能力と情報環境
中小零細企業の自立
終身雇用、年功序列賃金の崩壊
地方分権（主権）
ペイオフ制度
キャッシュカード事件、振込め詐欺など

街づくりと情報

- ・ 「自己判断自己責任」型の地域社会運営
- ・ 市民、首長、議員、行政、企業が選択できる真の多様性とは？
- ・ 我が国の地域、行政、企業に必要な、判断の過程における「相対化」
- ・ 「相対化」するために不可欠な「必要十分な情報」
知りたくない、耳の痛い情報こそ、重要
- ・ 主義主張（イデオロギー）とは無関係な「情報の重要性」
- * 情報提供の目的は、知識・情報の「共有化」と物事を見る眼の「相対化」

地域の「自己判断」のために、強化すべき図書館の機能と役割

- ・ 地元企業、商店へのビジネス情報提供、勤労者の再教育
中小零細企業の企業系列からの離脱
産業構造の変化、企業内教育の限界
- ・ 地域への医療情報の提供
医療制度改革
「インフォームドコンセント」のためのセカンドオピニオン
* 「医療情報図書館（厚生労働省）」研究調査
- ・ 地域への法律情報の提供
司法制度改革
法科大学院、裁判員制度、先端技術導入
裁判外の紛争解決、法曹人口の大幅増員
地域への法律情報の提供
* 「総合法律支援（司法ネット）法」可決
- ・ 市民への行政情報提供
行政庁舎は、土日閉庁
情報公開は土日開館している図書館で

- ・ 議員への情報提供
市町村議会議員の活動を情報収集の面から支援する 議員は活動に集中できる
「自己判断自己責任」型の地域運営のための政策作成
- ・ 行政トップ、行政各セクションへの情報提供
市長、教育長など行政のトップが正しい政策判断を行うために必要な情報の提供
行政事務を効率的かつ迅速に執行するために必要な情報の提供
行政マンの行政関係の学習、情報入手
- ・ 農業、漁業、酪農、林業従事者への情報提供
農協など、従来型の指導機関からの情報だけでは不十分

アメリカの公共図書館の状況

多様な利用者教育

様々なデータベースの利用法などの講座、研修
大人のための情報リテラシー

- ・ Web 端末の大量設置
公共図書館の 95%、1400 万人が利用
(日本 0 台 = 都道府県立 32%、市町村 49% 0~1 台 70%)
- ・ 商用データベースの大規模、無料提供、自宅からのアクセス
「データ - ベース」とインターネットの違い
- ・ 専門職員の確保と再教育
ビジネス専門司書、法律専門司書、医療専門司書などの配置
- ・ e-レファレンス (メール、あるいはチャット)
国家プロジェクトが推進中
- ・ e-BOOK
自宅のパソコンで新刊書を読む

- * 「引越したら図書館へ」
医療、教育、法律、ビジネス、求人など、生活情報と地域情報の宝庫
- * 2つの2本立て
「本」と「コンピュータ」 = 「ハイブリッド図書館」
新規事業と従来のサ - ビス
- * 広範な財源
合衆国政府、州政府（図書館省）、多様な教育以外の政府機関、
郡行政機関、自治体、民間企業の寄付、個人の寄付

ハイブリッド・ライブラリー

- * 最も効率的な情報収集の方法は、印刷媒体と電子メディアの融合
 - ・ 良質な印刷媒体のコレクション
体系的、網羅的、
 - ・ 多様な商用データベースの提供
十分な台数の Web 端末
据置 PC、PC の貸出、持込み PC
 - ・ 印刷媒体と電子メディアの双方に詳しい図書館員の配置
ナビゲーターとしての図書館員
カウンセラーとしての図書館員
 - ・ 多様な利用者教育
効率的な、高度な図書館利用
- * 情報収集者・提供者・「評価者」・「付加価値付与者」・「発信者」・そして『教育者』としての図書館員

情報リテラシーとは

一般に、情報リテラシーは個々人がいつ情報が必要なのかを認識し、情報を突き止めたり、評価したり、効果的に必要とされる情報を用いたりするための能力をもてるようになるための一連の知識・能力であると定義されてきた。広義には、情報リテラシーを兼ね備えた人とは「いつ情報が必要なのかを知っており、必要な情報を同定し、突き止め、評価し組織化し、効果的に用いることで個人的な問題や仕事に関わる問題、そして広い意味で言えば社会問題に取り組み、解決の助けになれる」(ユネスコ)人である。

1. 情報に対するニーズを認識し、必要とする情報の性質と範囲を決定できる。
2. 効果的に、そして、能率的に必要な情報を見つけられる。
3. 批判的に情報や情報探索過程を評価できる。
4. 収集した情報や自らの研究などから生み出された情報を管理できる。
5. より重要で新しい情報を適用して新しい概念や新しい理解を生み出せる。
6. 理解しながら情報を用い、情報を用いるということの周囲にある文化的、倫理的、経済的、法律的、社会的な問題を認識できる。

(『私たちの暮らしにとって情報リテラシーとは何か』Alan Bundy 他編、高橋隆一郎訳・出版)

必要とされるトータルな能力

- ・ 言語能力
 - 6ヶ月頃からの母語形成
 - 言葉のシャワーとわらべ歌
 - 生身の言葉の重要性
 - ・ 論理的能力の形成
 - 基盤としての言語能力
- * 未来こそ、「文字」「文章」の世界
- ・ 感覚の形成
 - 自然体験
 - ・ 社会的判断力の形成
 - 人との交流

- ・ 基礎的学力
 - 読み書き、そろばん

 - ・ 情報収集能力
 - 図書館などの利用
 - Web の利用
 - 出版流通
 - 人脈
 - 非人工的な情報
 - 観天望気など

 - ・ 情報の信頼性に対する総合的判断能力
 - 発信源情報
 - 信頼性情報
 - 評論、評価
 - 格付け情報
 - 風評、批判中傷
 - 重要な「情報の不在」
- * 「図書館利用を前提としない教育は、無意味である。」レイ・ブラッドベリ
- 「感性・勘・第六感・ひらめき」
- ・ 論理的な分析と「意識下に形成された情報処理」の融合

デジタル時代の利用者教育の段階

1. 公共インターネット端末および電子情報の提供
(デジタル情報へのアクセスを保証)
2. コンピュータ利用講座
(デジタル情報利用のための基礎知識や技能の習得)
3. 電子情報活用講座
(専門分野の情報収集や活用能力の強化)

(『未来をつくる図書館』菅谷明子 岩波書店)

利用者への働きかけ

- ・ 市民への「情報リテラシー必要性」の周知
- ・ 市民の情報リテラシー全般の向上
- ・ 図書館の利用法の周知
- ・ 図書館における情報サービスの利用法の周知
- ・ ワークショップの立上げ

職員の意識改革、スキルアップ

- ・ ハイブリッドライブラリーのイメージ醸成
- ・ 職員自身の情報リテラシー能力向上
- ・ 利用者向けの講習開催等のスキル習得
- ・ 図書館内外の利用者向け情報利用環境の整備
- ・ 多様な利用者向け事業に取り組む意欲

参考資料

- 『図書館のめざすもの』竹内さとる 日本図書館協会 1997
『未来をつくる図書館』(岩波新書) 菅谷明子 岩波書店 2003
『2005年の図書館像』地域電子図書館構想検討協力者会議 文部省 2000
『Lプラン21』 日本図書館協会 2001
「現代社会における図書館の役割に関する決議-欧州議会」
『まちの図書館でしらべる』柏書房 2002
「ビジネス支援シンポジウム(7月11日)記録」
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03071101/keohane.html>
「アメリカ：公共図書館の商業データベース提供」岡部一明 『現代の図書館』1999/6月号
「特集：ビジネス支援事始」 『みんなの図書館』2002/6月号
「特集：図書館サービスとしてのビジネス支援」 『図書館雑誌』2003/2月号
「特集：ビジネス支援」 『現代の図書館』2003/9月号
「英国公共図書館基準の内容(CA1383)」 『カレントアウェアネス』No.260
「ヨーロッパの図書館法制・政策に関するガイドライン-欧州評議会(CA1375)」
『カレントアウェアネス』No.259
『本が死ぬところ暴力が生まれる』バリー・サンダース 新曜社 1998
『子どもは、ことばをからだで覚える』正高信男 中央公論新社 2001
『滅びゆく思考力』ジェーン・ハーリー 大修館書店 1992
『よみがえれ思考力』ジェーン・ハーリー 大修館書店 1996
『コンピュータが子どもの心を変える』ジェーン・ハーリー 大修館書店 1999
『子どもとことば』岡本夏木 岩波書店 1982
『図書館・インターネット・知的自由』川崎良孝、高鍬裕樹 日本図書館協会 2000
『浦安図書館を支える人びと』鈴木康之坪井賢一 日本図書館協会 2004
『浦安図書館にできること-図書館アイデンティティ』常世田良 勁草書房 2003